

人口減の波 大都市にも

総務省が26日公表した2015年の国勢調査で、外国人を含む日本の総人口は1億2711万47人と10年の前回調査に比べ94万7305人減った。大都市の人口減が始まったことで生産や消費の担い手を膨らませた都市部が地方を補う日本

経済の構図に狂いが生じつつある。女性や高齢者の労働参加が進まなければ2030年の日本の潜在成長率は0・6分ほど下がる。この試算もある。初の人口減という新局面への対応策は待ったなしだ。(関連記事4面に)

国勢調査 5年で94万人減

工場地帯進む空洞化

「強い危機感を持って。大阪が一つになって働く場をつくりたい」。1947年の調査以来68年ぶりの人口減に直面した大阪府の松井一朗知事は語気を強めた。

人口の減少数が多かったのは、パナソニックのお膝元である門真市や町工場が密集する東大阪市。東大阪市では大手企業の海外への生産移転による受注減や、後継者難

で工場の減少に歯止めがかけられない。人口や企業の集積が弱まれば研究開発の力が落ち、競争力低下にもつながる。

産業空洞化や人口減は大阪に限った話ではない。厚生労働省によると、経済成長が進まなければ14年時点で6351万人だった就業者数は30年時点で5561万人に減る。この場合、内閣府が足る生産性向上が欠かせない。

経済界からは「外国人労働力の受け入れ拡大を早急に議論すべきだ(化学大手)」との声も強い。

経済界からは「外国人労働力の受け入れ拡大を早急に議論すべきだ(化学大手)」との声も強い。

法務省によると15年6月時点で在留資格を持つ外国人は約217万人。12年末に比べ14万人ほど増え日本人の人口減少を一定程度和らげている。

人口が1%以上増えたのは東京・愛知・沖縄だけ

5年間の人口増減率

- 3%以上減少
- 1.5%～3%未満の減少
- 0～1.5%未満の減少
- 0～1%未満の増加
- 1%以上増加

秋田県

▲5.8%

県別最低

檜葉町(福島県)

▲87.3%

市町村別最低

新宮町(福岡県)

+22.9%

市町村別トップ

東京圏も増加幅鈍る

沖縄県

+3.0%

県別最高

世帯数増も1世帯あたりの人員は減っている

